



2020年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月13日

上場会社名 株式会社東名 上場取引所 東名
 コード番号 4439 URL <https://www.toumei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 文彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 関山 誠 TEL 059 (330) 2151
 四半期報告書提出予定日 2020年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年8月期第3四半期の連結業績（2019年9月1日～2020年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期第3四半期	8,563	5.9	672	43.6	766	54.4	531	25.0
2019年8月期第3四半期	8,086	—	468	—	496	—	425	—

(注) 包括利益 2020年8月期第3四半期 522百万円 (22.5%) 2019年8月期第3四半期 426百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年8月期第3四半期	73.80	71.91
2019年8月期第3四半期	65.42	63.58

(注) 1. 当社は、2018年8月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年8月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社は、2018年12月14日付で普通株式1株につき200株の割合で、また、2020年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2019年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たりの四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年8月期第3四半期	7,727	4,418	57.2
2019年8月期	7,118	3,896	54.7

(参考) 自己資本 2020年8月期第3四半期 4,418百万円 2019年8月期 3,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年8月期	—	0.00	—		
2020年8月期（予想）				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年8月期の連結業績予想（2019年9月1日～2020年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,575	6.6	817	34.4	866	32.3	594	16.4	82.54

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2020年8月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年8月期3Q	7,200,000株	2019年8月期	7,200,000株
② 期末自己株式数	2020年8月期3Q	300株	2019年8月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年8月期3Q	7,199,761株	2019年8月期3Q	6,497,802株

（注）当社は、2018年12月14日付で普通株式1株につき200株の割合で、また、2020年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調で推移していましたが、長期化する米中貿易摩擦の深刻化に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、急速な悪化が続いており、先行きは極めて厳しい状況にあります。

当社グループが主にサービスを提供する中小企業におきましては、日本政策金融公庫発表の「全国小企業月次動向調査(2020年5月実績、6月見通し)」(2020年6月22日)によると、小企業の売上D Iはマイナス幅が縮小しているものの、過去からの推移でみると低い水準であり、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が危惧され、先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、「中小企業の課題を解決するパートナーへ」をミッションとして、当社の強みでもある、トラブル解決ノウハウの活用と、定期的な顧客フォローで、既存顧客との関係性強化に努めました。また、新規で起業や開業を予定している顧客に対しては、光回線とセットで電力の販売に努めた他、オフィスに必要な商材の提案を行い、ワンストップでオフィス環境が整う利便性について訴求することにより新規顧客の獲得に取り組みました。なお、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う業績への大きな影響は見られておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高8,563,257千円(前年同四半期比5.9%増)、営業利益672,990千円(同43.6%増)、経常利益766,217千円(同54.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益531,369千円(同25.0%増)となりました。

セグメント毎の概況は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間において、「オフィス光119事業」と「オフィスソリューション事業」に区分することが実務上困難であった電力の販売代理業務に係る経費が、担当部署の明確化、労務管理の強化により区分把握ができ、合理的に経費配賦の算定が可能になりました。そのため、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の金額の測定方法を変更しておりますが、上記理由により、各セグメントの前年同期比較の対象となる前第3四半期連結累計期間の報告セグメント情報は、前第2四半期連結累計期間については、変更前の区分に基づいております。

(オフィス光119事業)

顧客との継続的な取引を基盤とするストック収益事業であることから、リテンション活動が重要であるため、引き続き「オフィス光119」の契約後、初期フォローから定期フォローへと段階的に接触を重ね、顧客の状況をより詳細に把握することで、ニーズに沿ったサービスプランの提案ができ、顧客満足度向上と解約抑止に繋がりました。一方、新規顧客の獲得については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による緊急事態宣言の発令により休業を余儀なくされた業種もあったことから、エリアや業種を絞り、高品質で安定した通信環境の案内を行ったことにより、「オフィス光119」の契約件数は堅調に推移いたしました。

この結果、オフィス光119事業の売上高は7,126,662千円(前年同四半期比7.6%増)となり、セグメント利益は830,711千円(同69.7%増)となりました。

(オフィスソリューション事業)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一部工事の遅延や顧客への訪問機会が減少したものの、影響は軽微であり、引き続きオフィス環境改善やコスト削減に繋がる環境商材の提案を行い、既存顧客との関係性強化に努めました。また、開業や移転向けに訴求をしているWeb集客においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響下であっても一定の需要があり、問い合わせのあった顧客へ、光回線とセットで電力の販売に努めた他、ビジネスホンをはじめとするオフィスに必要な商材の提案を行いクロスセルに繋がりました。また、小売電気事業者として電力販売サービスである「オフィスでんき119」を開始し、新規顧客への提案と既存顧客へのクロスセルを図り、ストック収益の向上に努めました。

この結果、オフィスソリューション事業の売上高は1,232,530千円(前年同四半期比2.9%減)となり、セグメント利益は196,569千円(同35.2%減)となりました。

(ファイナンシャル・プランニング事業)

出店先施設は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による休業はなく営業時間の短縮に留まりました。そのため、顧客と従業員の安全・安心の確保のため感染予防対策を講じ営業を継続いたしました。一部、感染リスク防止のため集客イベントの自粛等により来店数が減少しましたが、継続的に行っている商品知識や接客に関する研修の成果により、顧客の意向に沿った保険商品の提案ができ成約率の向上に繋がりました。今後も感染症拡大の状況を注視しつつ柔軟に対応するとともに、今期末に向け新しい保険商品の提案をフックに、来店数の回復を図ってまいります。

この結果、ファイナンシャル・プランニング事業の売上高は195,720千円(前年同四半期比6.6%増)となり、セグメント利益は43,519千円(同48.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は7,727,114千円(前連結会計年度比8.5%増)となりました。これは主に現金及び預金が425,248千円、受取手形及び売掛金が201,229千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は3,308,633千円(前連結会計年度比2.7%増)となりました。これは主に支払手形及び買掛金が251,103千円、長期借入金が300,000千円増加した一方、未払法人税等が84,876千円、1年内償還予定の社債が400,000千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は4,418,480千円(前連結会計年度比13.4%増)となりました。これは主に利益剰余金が531,369千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年6月11日の「2020年8月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

なお、当該連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,389,860	3,815,109
受取手形及び売掛金	2,854,490	3,055,719
商品及び製品	6,170	5,346
原材料及び貯蔵品	110,387	68,178
その他	123,234	104,708
貸倒引当金	△71,378	△35,855
流動資産合計	6,412,765	7,013,206
固定資産		
有形固定資産	342,888	327,588
無形固定資産	1,502	11,797
投資その他の資産		
投資有価証券	30,012	17,742
繰延税金資産	133,326	137,031
その他	198,215	256,885
貸倒引当金	—	△37,136
投資その他の資産合計	361,553	374,522
固定資産合計	705,944	713,908
資産合計	7,118,709	7,727,114
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,139,505	1,390,608
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	400,000	—
未払金	308,955	323,381
未払法人税等	221,950	137,073
賞与引当金	49,057	58,927
販売促進引当金	4,945	3,123
その他	144,613	141,704
流動負債合計	2,369,027	2,154,818
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	—	300,000
資産除去債務	47,148	47,289
その他	6,525	6,525
固定負債合計	853,674	1,153,815
負債合計	3,222,702	3,308,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	519,992	519,992
資本剰余金	509,992	509,992
利益剰余金	2,845,412	3,376,781
自己株式	—	△331
株主資本合計	3,875,396	4,406,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,610	12,046
その他の包括利益累計額合計	20,610	12,046
純資産合計	3,896,007	4,418,480
負債純資産合計	7,118,709	7,727,114

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
売上高	8,086,344	8,563,257
売上原価	5,118,717	5,439,162
売上総利益	2,967,626	3,124,094
販売費及び一般管理費	2,499,057	2,451,103
営業利益	468,569	672,990
営業外収益		
受取利息	1,797	1,628
受取配当金	36	72
債務等決済差益	45,727	65,400
投資有価証券売却益	—	29,999
その他	6,925	7,706
営業外収益合計	54,487	104,807
営業外費用		
支払利息	7,688	6,929
株式交付費	6,846	—
上場関連費用	12,224	—
市場変更費用	—	4,650
その他	—	1
営業外費用合計	26,759	11,581
経常利益	496,296	766,217
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	496,296	766,217
法人税等	71,209	234,848
四半期純利益	425,087	531,369
親会社株主に帰属する四半期純利益	425,087	531,369

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益	425,087	531,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,575	△8,564
その他の包括利益合計	1,575	△8,564
四半期包括利益	426,662	522,804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	426,662	522,804

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについては、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症拡大が当社グループの業績に与える影響は軽微であり、当第3四半期以降も重要な影響がないという仮定に基づき会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響は、不確定要素が多く、今後の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	オフィス光119 事業	オフィス ソリューション 事業	ファイナンシャル・プランニン グ事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	6,624,389	1,268,732	183,532	8,076,654	9,690	8,086,344
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8	663	—	672	—	672
計	6,624,397	1,269,396	183,532	8,077,326	9,690	8,087,016
セグメント利益	489,514	303,126	29,365	822,007	6,250	828,257

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	822,007
「その他」の区分の利益	6,250
全社費用(注)	△359,688
四半期連結損益計算書の営業利益	468,569

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年9月1日至2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	オフィス光119 事業	オフィス ソリューション 事業	ファイナンシャル・プランニン グ事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	7,126,662	1,232,530	195,720	8,554,913	8,343	8,563,257
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9	1,323	—	1,333	—	1,333
計	7,126,671	1,233,854	195,720	8,556,246	8,343	8,564,590
セグメント利益	830,711	196,569	43,519	1,070,801	4,890	1,075,691

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,070,801
「その他」の区分の利益	4,890
全社費用(注)	△402,700
四半期連結損益計算書の営業利益	672,990

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

前第3四半期連結会計期間において、「オフィス光119事業」と「オフィスソリューション事業」に区分することが実務上困難であった電力の販売代理業務に係る経費が、担当部署の明確化、労務管理の強化により区分把握ができ、合理的に経費配賦の算定が可能になりました。そのため、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の金額の測定方法を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、前第2四半期連結累計期間については変更前の測定方法に基づき作成したものを開示しております。